第Ⅰ部

序論

第1章
計画の概要

1．計画策定の目的

総合計画は、長期的視点に立ってまちづくりを進めるため、まちの将来を展望し、望ましい方向性などを総合的・体系的にまとめる計画です。本町では、総合計画を町の最上位計画と位置付け、町政運営の基本指針として住民と共有し、住民と行政の協働により推進していくこととしています。

2017（平成 29）年度をもって、「第1次横芝光町総合計画」の計画期間が満了することから、ここに「第2次横芝光町総合計画」（以下、本計画）を策定します。

2．計画の構成と期間

本計画は、基本構想・基本計画・実施計画により構成します。

①基本構想【2018 ～2025 年度】
本町の「まちの将来像」を掲げ、分野ごとの基本的な目標（施策の大綱）を定めます。

②基本計画【前期：2018 ～2021 年度、後期：2022 ～2025 年度】
基本構想に掲げる将来像を実現するため、分野ごとに施策を体系的に整理し、課題と取組内容を定めます。

③実施計画【前期：2018 ～2021 年度、後期：2022 ～2025 年度（1 年ごとに更新）】
基本計画に掲げた施策体系に基づき、目標を達成するための具体的な事業を定めます。

● 計画の期間 ●

<table>
<tr><td>2018</td><td>2019</td><td>2020</td><td>2021</td><td>2022</td><td>2023</td><td>2024</td><td>2025 年度</td></tr>
<tr><td colspan="8">基本構想（8年）</td></tr>
<tr><td colspan="4">前期基本計画（4年）</td><td colspan="4">後期基本計画（4年）</td></tr>
<tr><td colspan="4">前期実施計画（4年）※1年ごと更新</td><td colspan="4">後期実施計画（4年）※1年ごと更新</td></tr>
</table>

3．総合計画と総合戦略の関係性

本計画は、「横芝光町人口ビジョン・横芝光町まち・ひと・しごと創生総合戦略」（2015 ～2019 年度）に示された将来人口の推計や人口減少抑制に向けた方向性などを踏まえ、策定します。

第2章
計画の背景と課題

1．横芝光町の概況

①位 置

本町は、千葉県北東部に位置し、東京都心から約 70km、千葉市から約 40km、成田国際空港から約 20km の距離にあります。形状は東西約 5km、南北約 14km と南北に細長く、面積は 67.01km^2 で、東は匝瑳市、西は山武市、北は山武郡芝山町、香取郡多古町に隣接しています。南は白砂青松の続く九十九里浜が広がり、太平洋に面しており、中央部から南部にかけては平坦地が続き、北部は緩やかな丘陵地帯を形成しています。また、かつて上総、下総の国境でもあった、九十九里平野における最大の河川栗山川が、中央部を北から南に向けて流れています。

広域交通としては、JR 総武本線があり、横芝駅から千葉駅まで普通列車で約1時間、東京駅まで特急列車で約1時間 10 分で連絡しています。広域的な幹線道路としては、国道 126 号、首都圏中央連絡自動車道（圏央道）、銚子連絡道路などがあります。

● 町の位置 ●

②沿 革

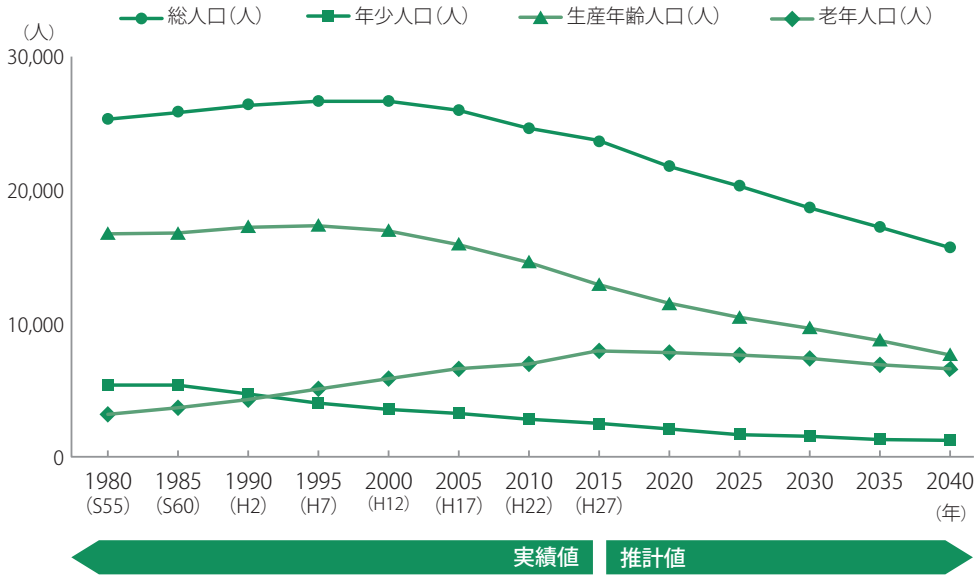
1954(昭和 29) 年 5 月、日吉村･南条村･東陽村･白浜村が合併して旧匝瑳郡光町が生まれました。ほぼ時を同じくして、1955（昭和 30）年 2 月、横芝町・大総村・上堺村が合併して、旧山武郡横芝町が生まれました。2006（平成 18）年 3 月 27 日、この両町が郡を超えて合併し、山武郡横芝光町が誕生しました。

③人 口

国勢調査によると、本町の総人口は、1995（平成 7）年の 26,814 人（旧横芝町と旧光町の合計）をピークに緩やかに減少し、2015（平成 27）年には 23,762 人となっています。国立社会保障・人口問題研究所によれば、町の人口は今後も減少を続け、本計画の目標年次である 2025 年には 20,275 人とピーク時の 8 割以下まで減少するものと推計されています。

人口構成については、2015（平成 27）年には年少人口（0 ～ 14 歳）10.7%、生産年齢人口（15 ～ 64 歳）54.9%、老年人口（65 歳以上）33.6%であったものが、2025 年には年少人口 9.2%、生産年齢人口 52.3%、老年人口 38.3%となり、より一層の少子高齢化が予測されています。

● 町の将来人口推計 ●



資料：総務省「国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」
注：2015（平成 27）年までは「国勢調査」のデータに基づく実績値、2020 年以降は「国立社会保障・人口問題研究所」のデータ（2013（平成 25）年 3 月公表）に基づく推計値。

④産 業

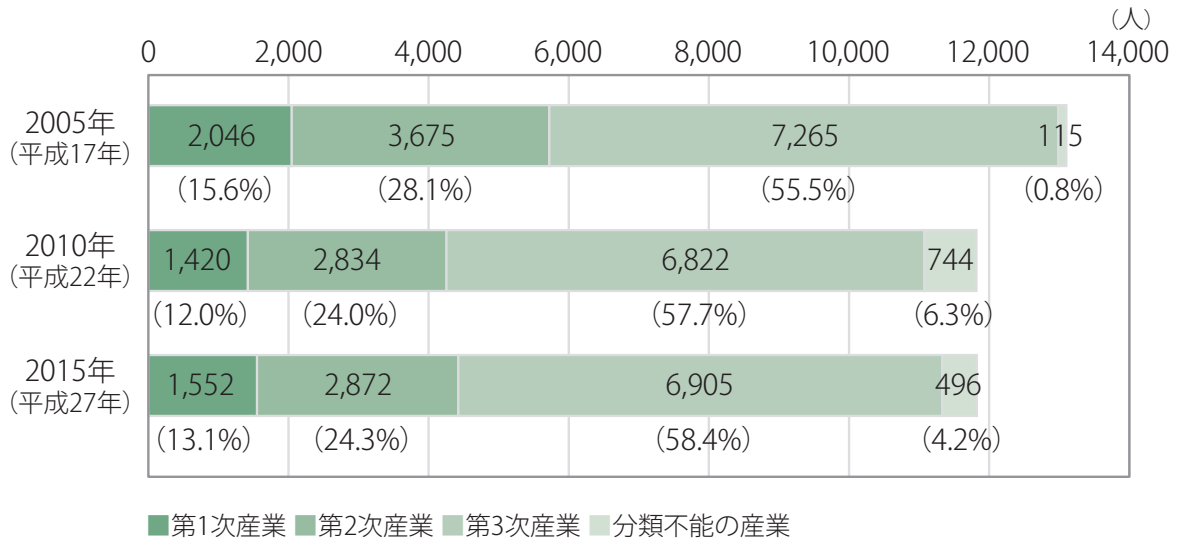
人口減少に伴い、本町の就業人口も減少傾向にあり、2005（平成 17）年から 2015（平成 27）年までの 10 年間で、13,101 人から 11,825 人へ 1,276 人減少しています。後継者不足が深刻な第１次産業および第２次産業の就業者は、同じ 10 年間で約４分の３に減少しています。一方、第３次産業の就業者数は横ばい傾向を維持しています。

農業は基幹産業であり、穏やかな気候を活かして、水稲を中心に、スイートコーンやネギなどの露地野菜の栽培が盛んです。また、養豚や酪農などの畜産も行われています。

工業は、古くから盛んな窯業に加え、鉄鋼・金属製品などの製造業が特徴となっています。成田国際空港との近接性や、首都圏中央連絡自動車道（圏央道）の延伸による交通アクセスの向上により、町内の２つの工業団地には多くの企業が進出しており、今後もさらなる発展が期待されます。

商業は、国道 126 号沿道および沿岸部を中心に商業集積が見られ、飲食料品関連の卸売・小売業の従業者数が多いことが特徴です。また、観光関係では、海、川、里山といった自然や、文化的資源を活かした観光振興への取組が本格化しています。

● 町の産業別就業人口および構成割合 ●



資料：総務省「国勢調査」

【参考】
第１次産業：農林漁業
第２次産業：鉱業・建設業・製造業
第３次産業：電気・ガス・水道、卸売・小売、飲食・宿泊、教育・学習、その他サービス業など

⑤財政状況

2009（平成 21）年度から 2016（平成 28）年度までの財政状況をみると、歳入、歳出ともに 100 億円前後で推移しています。歳入のうち自主財源である町税収入について 2016（平成 28）年度は改善していますが、地方交付税は、2013（平成 25）年度以降減少しています。一方で、歳出のうち義務的経費である扶助費が増加の一途をたどっており、公債費についても増加傾向にあります。また、主要財政指標をみると、実質公債費比率および将来負担比率は徐々に改善されているものの、財政力指数は減少傾向で厳しい財政状況にあります。

今後、生産年齢人口の減少および法人税率の引き下げなどの要因により、町税収入の大きな伸びは期待できない一方で、保健・医療・福祉など扶助費の増加に加え、合併特例事業債の元金償還など公債費の増加が見込まれるため、財政健全化が大きな課題となっています。

● 町の財政状況の推移（一般会計）●

（単位：百万円）

歳入区分	2009（平成 21）年度	2010（平成 22）年度	2011（平成 23）年度	2012（平成 24）年度	2013（平成 25）年度	2014（平成 26）年度	2015（平成 27）年度	2016（平成 28）年度
町税	2,522	2,386	2,391	2,394	2,546	2,460	2,458	2,512
地方交付税	2,944	3,123	3,365	3,344	3,439	3,421	3,292	3,219
国・県支出金	1,896	1,672	1,913	1,645	1,745	1,601	1,971	1,583
町債	1,112	1,221	1,363	1,863	1,020	1,190	1,618	610
その他	2,942	2,051	2,221	1,929	1,939	2,283	2,404	2,202
合計	11,416	10,453	11,253	11,175	10,689	10,955	11,743	10,126

歳出区分	2009（平成 21）年度	2010（平成 22）年度	2011（平成 23）年度	2012（平成 24）年度	2013（平成 25）年度	2014（平成 26）年度	2015（平成 27）年度	2016（平成 28）年度
人件費	1,677	1,682	1,691	1,634	1,572	1,648	1,670	1,592
扶助費	906	1,194	1,265	1,282	1,287	1,392	1,441	1,557
公債費	906	881	892	1,018	1,029	1,013	1,054	1,050
物件費	1,156	1,178	1,232	1,243	1,257	1,300	1,333	1,414
投資的経費	1,262	1,699	2,202	2,368	1,838	1,667	1,713	927
その他経費	4,799	3,275	3,528	3,187	3,211	3,538	4,062	3,144
合計	10,706	9,909	10,810	10,732	10,194	10,558	11,273	9,684

（単位：%）

財政力指数	0.55	0.53	0.50	0.49	0.49	0.49	0.49	0.48
経常収支比率	87.8	85.9	85.6	87.2	85.2	88.8	85.8	89.2
実質公債費比率	12.6	12.0	10.3	9.2	8.4	7.9	7.4	6.9
将来負担比率	65.5	55.4	48.8	47.5	41.0	43.6	34.9	26.0

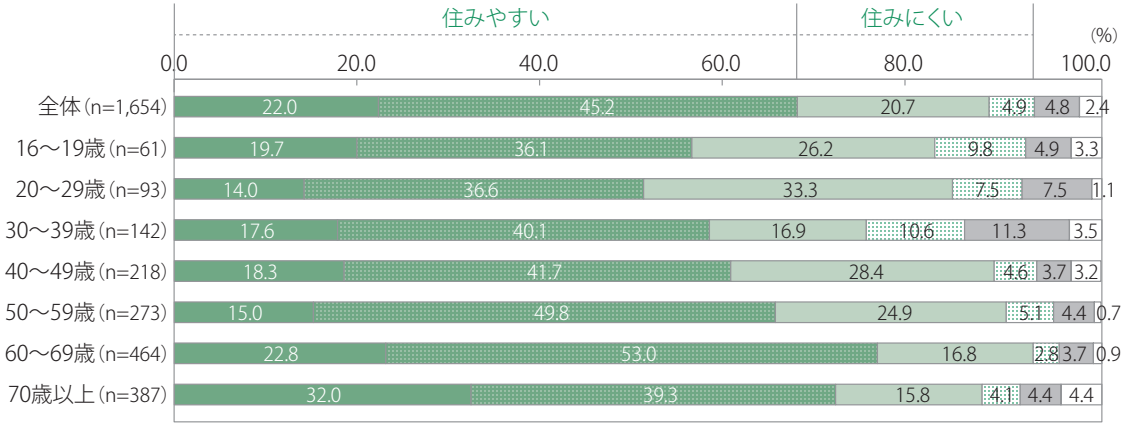
⑥住民の意見

アンケートや住民会議などからの意見を、次のとおり示します。

■住民アンケート・小中学生アンケート■

○住みやすさ○

住みやすいと思う人が約 70%、一方、住みにくいと思う人が約 25%となっており、若い世代ほど住みやすいと思う割合が少なくなっています。

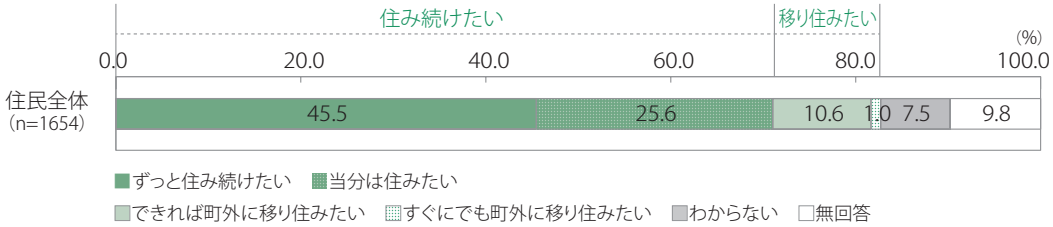


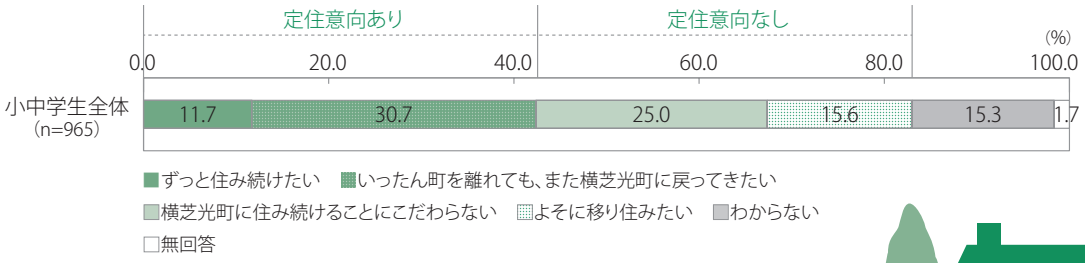
※年齢無回答（n=16）の結果は省略。
※小数点第２位以下を四捨五入しているため、合計が 100%にならない場合がある。

○定住意向○

住民アンケートでは、本町に住み続けたいと思う人が 70% を超えています。

一方、小中学生アンケートでは、定住意向のある子ども（42.4%）と、定住意向のない子ども（40.6%）がほぼ同程度となっています。



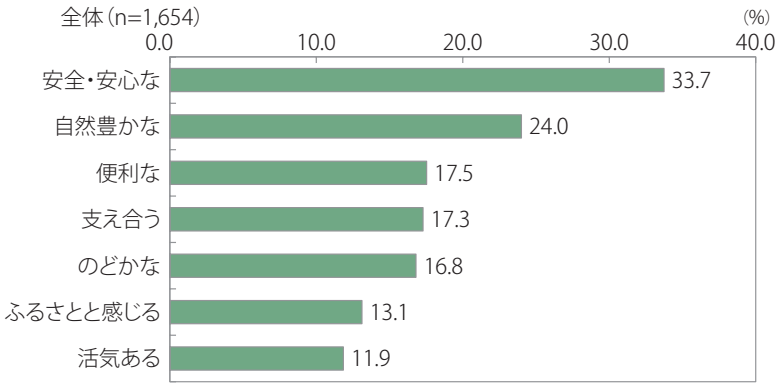


○未来の姿にふさわしいキーワード、活かしたい強み○

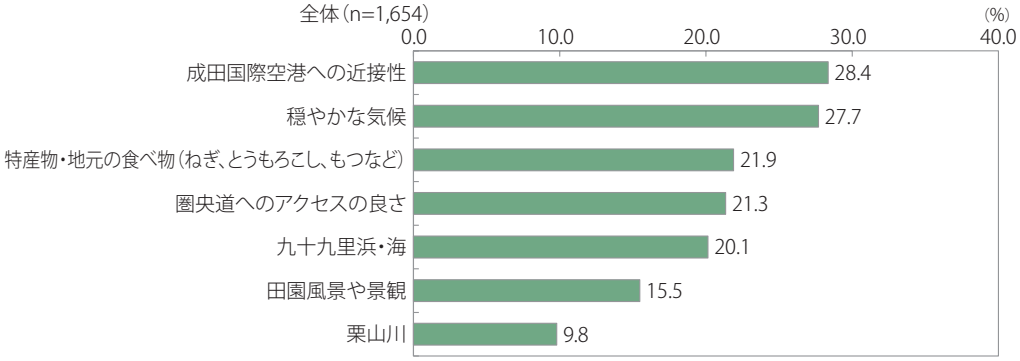
本町の未来の姿として、「安全・安心な」「自然豊かな」というキーワードを選ぶ人が多くなっています。また、「便利な」「支え合う」「のどかな」といったキーワードが続いています。

本町の強みとしては、「成田国際空港への近接性」と「圏央道へのアクセスの良さ」に加え、「穏やかな気候」と気候が育む「特産物・地元の食べ物」、「九十九里浜・海」「田園風景や景観」「栗山川」といった自然を活かしたいと考えられています。

● 町の未来の姿（上位７位まで）●



● 活かしたい町の強み（上位７位まで）●



■ まちづくり住民会議からの提言 ■

公募により選任した住民 20 人と、町の若手職員 8 人の合計 28 人からなる「まちづくり住民会議」を 2016（平成 28）年度に開催し、「横芝光町の未来」について提言をまとめました。ここでは、提言のキャッチフレーズとそこに込めた想いを紹介します。

● まちづくり住民会議からの提言（抜粋）●

○人と会社と未来をつなぐ！みんなで子育てスマイルタウン☺

赤ちゃんからお年寄りまでが、ふれあい、楽しめる、わくわくするキズナの町、横芝光町をつくりたいと願っています。そして、町民だけではなく、町にある企業に勤めている人や横芝光町にかかわるすべての人と人をつなぎ、笑顔で幸せになれるスマイルタウンをつくりましょう。

○知って納得！住んで満足！未来のふるさと横芝光

まちの情報を町外へ発信すると同時に、町民自身もまちの良さを理解し PR していくことで、横芝光町を「知って納得」してもらいたいと思います。まちの強みを活かし、「住んで満足」できる「未来のふるさと」をつくりましょう。

○人と人　　人と自然　　～つながり　ひろがる横芝光～

横芝光町に活気を取り戻すために、町内外を問わず若い世代の方々に、この町の魅力・住みやすさを大いにアピールしていきたいと思います。若い世代が誇りを持って町内に住み続け、同時に新しい住民が増えるまちを目指していきましょう。

○豊かな自然と特産品を活かし、町を知って、来てもらい、住みたいまちナンバーワンになろう！

海や川などの豊かな自然、農産物や特産品を活かして、町の魅力を創出し、まずこの町を「知って」「来て」もらいます。そして町の魅力を実感できるような「住みたい」まちを目指したいと思います。住民や行政が協力し、住みたいまちナンバーワンになる気概を持って、まちを盛り上げていきましょう。

■ 団体インタビュー ■

日ごろ、まちづくり活動に従事している 38 団体に、未来のまちの望ましい姿などを伺いました。まちづくりの重要課題としては、つながりの希薄化、人材不足への対応、団体間の連携が挙げられました。対応策としては、若者の出会いの場づくり、子どもの見守り、高齢者の支え合い、まちへの愛着の醸成、観光の新たな魅力づくり、働く場の確保など、若者の定住を促すための意見が多く出されました。

2．時代潮流

①人口減少・少子高齢化の進行

日本の総人口は、出生数の減少と死亡数の増加により、2008（平成 20）年ごろをピークとして長期的な人口減少局面に突入しました。国立社会保障・人口問題研究所の推計（平成 29 年４月推計、出生中位・死亡中位）によれば、年少人口（0 ～ 14 歳）の減少と老年人口（65 歳以上）の増加が進み、2025 年には総人口1億 2,254 万人に対し、高齢化率は 30.0%、2065 年には総人口 8,808 万人に対し、高齢化率は 38.4%まで上昇すると予測されています。

人口減少と少子高齢化の進行は、労働力人口の減少を招き、経済規模の縮小につながるほか、年金・医療・介護などの社会保障制度の維持や財政の健全化にも影響が及ぶものと予想されています。また、地域社会においては、行政サービスや住民の互助機能の低下を招き、さらなる人口減少につながるものと懸念されています。

こうした状況に対応するため、若者の働く場の確保、子どもを産み育てやすい仕組みづくり、仕事と家庭の両立を含めた働き方の改革、地域で支え合う体制づくりなど、社会のあり方そのものが大きく見直されようとしています。

②安全・安心な環境づくりの重要性

地震・津波災害をはじめ、風水害、火山災害などの自然災害が全国各地に甚大な被害をもたらしています。東日本大震災は、東北地方をはじめとした各地に甚大な被害をもたらし、本町においても、津波による建物の倒壊や防潮堤の破壊などの被害が発生しました。

他方、高度成長期以降に整備した社会資本の老朽化が全国で深刻な問題となっています。国では、社会資本の戦略的な維持管理・更新と、災害特性や地域の脆弱性に応じた災害などのリスクの低減などを重点目標として、道路や河川などの整備を進めています。

暮らしの中では、振り込め詐欺や悪質商法など高齢者を狙った犯罪が問題となっているほか、子どもや女性が被害者となる事件も増えており、防犯パトロールや見守り、地域の安全点検など、地域一丸となった安全・安心な環境づくりが大切になっています。

③環境への配慮・自然との共生

地球温暖化や生物多様性の喪失など、地球規模の環境問題が深刻化し、国際的な対策が進められる中、わが国においても、温室効果ガスの排出削減などに取り組み、太陽光・風力・バイオマス発電など、再生可能エネルギー※1の活用が進んでいます。

日常生活においては、資源の消費を抑制し、環境負荷の少ないものへと転換していくことが重要となっています。このためには、学校や職場、地域における環境教育を推進するとともに、住民、事業者、団体などが主体的に環境保全活動を展開していくことが大切です。

また、地方の過疎化に伴い、農地や山林が従来担ってきた洪水や土砂崩れの防止、水源かん養などの多面的な機能の低下が問題となっています。こうした中、自然との共生を図りながら、土地を保全し、また有意義に活用していくことが求められています。

④働き方の多様化

2007（平成19）年のサブプライムローン問題に端を発し、翌年のリーマンショックなどを含む世界金融危機以降、保護主義の台頭などの脅威を抱えながら、世界経済は不安定な成長を続けています。こうした中、日本経済は緩やかな回復基調が続いており、雇用・失業の動向に改善が見られ、医療・福祉や製造業をはじめ、労働需要の増加による人手不足が問題となっています。

少子高齢化に伴う労働力の減少から、今後さらなる人手不足が予想されるため、個人の意思を基本とした女性や高齢者の就労は欠かせません。そこで、誰もが活躍できる社会を実現するために、働き方の改革が注目されています。多様で柔軟な働き方を可能とし、ワーク・ライフ・バランス※2の充実や労働生産性の向上などが志向されており、企業においては労働環境の改善や人材育成などが重要となっています。

今後、多様な働き方が可能となる中で、ICT※3活用などにより働く場所や時間の選択肢が増え、地方への移住・定住につながることが期待されます。

※1　太陽光や太陽熱、水力、風力、バイオマス、地熱など、一度利用しても比較的短期間に再生が可能であり、資源が枯渇しないエネルギー。
※2　一人ひとりがやりがいや充実感を得ながら働き、仕事上の責任を果たすとともに、家庭や地域生活などにおいても、子育て期、中高年期といった人生の各段階に応じて多様な生き方が選択・実現できること。
※3　情報（information）や通信（communication）に関する技術の総称。従来使われてきた「IT」と比べ、情報通信におけるコミュニケーションの重要性をより明確にしている点が特徴。

⑤地域コミュニティの変容

地方自治体には自立的な行財政運営が求められる中、地域活動の重要性は一層高まっています。町内会、消防団などに代表される地域コミュニティは、日ごろからの見守りや助け合い、各種行事の運営など様々な機能を担ってきました。しかし、少子高齢化により、町内会や子ども会などへの参加者の減少、担い手の高齢化や後継者不足などが問題となっています。

核家族化、単身世帯の増加などに伴って、地域社会において、隣近所の付き合いが希薄化し、子育て世代や高齢者など、地域の中で孤立する人が増えましたが、東日本大震災をきっかけに、地域の絆が見直されるようになりました。

これまでの地域コミュニティのあり方を見つめ直し、人材育成を進めるとともに、活動団体同士あるいは NPO[※1] やボランティアなどの連携を促すことも課題となっています。

⑥自立的な地域づくりの進展

国から地方、都道府県から市町村への権限移譲や規制緩和により、地方分権改革が進められてきました。地域社会においては複雑かつ多様な課題が生じており、地域の実情に応じた柔軟な対応が求められています。

2014（平成 26）年には、権限移譲や規制緩和にかかる改革提案を地方自治体から国が募る「提案募集方式」が導入され、地方からの提案を活かした特色ある地域づくりが加速化しています。

このような潮流の中、地方自治体には自立的な行財政運営や地域課題に応じた広域連携がこれまで以上に求められています。

さらには、2015（平成 27）年、国連で保健、教育、安全なまちづくり、エネルギー、生物多様性、経済成長、働きがい、協働などに関する 17 の目標を定めた「持続可能な開発目標（SDGs）」が採択されたことを受け、わが国の地方自治体においても、SDGs を着眼点として、地域活性化に向けた取組が展開されています。

※1　民間非営利組織（Non-Profit Organization の略）。営利を目的とせず、公益的な活動をする民間組織。

3．まちづくりの課題

①誇りを持って住み続けられるまちづくり

本町では、若者（特に 10 代後半から 20 代前半）の進学や就職を目的とした転出が多くなっており、また高齢化率も高いため、将来の人口減少が危惧される状況にあります。

若者の定住を促すためには、子育て支援や教育環境の充実、就労の場の確保などにより、住みたいと思える魅力的なまちとしていくことが重要です。本町では、子育て支援対策として、子どもの医療費助成を高校生まで拡大するなど積極的な取組を進めていますが、妊娠期からの切れ目ない支援や学童保育の充実、子ども数の減少に伴う学校の適正配置などが課題となっています。

また、より一層高齢化が進む中、高齢者が安心して暮らせるまちとするためには、福祉･介護サービスの適切な提供に加え、地域の支え合いなどにより住み慣れた地域で住み続けることができる仕組みづくり、生きがいを持って地域で活躍できる機会の充実などが必要となっています。

子どもから高齢者まで誰もが住みやすいまちとすることで、移住・定住を促進し、住民が誇りを持って住み続けられるまちとしていくことが重要です。

②地域特性を活かしたにぎわいづくり

本町では、人口減少に伴って就業人口が減少しており、特に、基幹産業である農業では、担い手の高齢化や後継者不足が問題となっています。

また、商工業については、優位な立地条件を活かした企業誘致、地域ブランドづくりと全国的な PR などが課題となっています。

本町は、雄大な太平洋、緑濃い丘陵、栗山川といった豊かな自然環境を有し、魅力ある観光資源に富んでいます。このようなまちの魅力を町内外に積極的に発信することにより、本町への関心を高め、地域を愛する心の醸成を促して、観光・交流などを通じ活気を生み出すことが大切です。

このほか、多様な生き方や働き方が注目される中で、自然の中で生き生きとリラックスして暮らせる・働けるといった、本町ならではの価値を発信していくことも、にぎわいづくりのために重要です。

③住民参加と協働の促進

本町では、昔ながらの人と人とのつながりが色濃く残ってはいるものの、地域活動への参加者の減少や担い手の高齢化が顕在化しています。その一方で、地域課題に主体的に取り組むNPOやボランティア団体なども見られることから、今後は多彩な担い手による地域活動の維持と、その活性化を促していく必要があります。

本町は、これまでも住民参加のまちづくりを取り入れてきました。今後は、人口減少・少子高齢化が進む中で、まちの特色を活かした自立的な行財政運営が求められており、地域の様々な課題解決に向けて、住民と町が協働し、共にまちづくりを担うことがますます重要となります。

このため、町政に関する情報を分かりやすく発信して住民の関心を高めるとともに、多様な参加の機会を設けて、協働のまちづくりを進めていくことが必要です。

このほか、財政が厳しさを増す中、効率的・効果的な行財政運営に向けて、公共施設の適切な配置と運営や、民間活力の活用などが課題となります。

④成田国際空港との共生・共栄

国・県・成田国際空港株式会社・周辺市町でつくる「成田空港に関する４者協議会」において、発着時間拡大と滑走路の延伸･新設を柱とした空港機能強化案が協議されています。空港は今後、高まる航空需要に応え、わが国の経済成長や地域振興に貢献していくことが期待されています。

これからは、騒音対策などを万全に講じて空港との共生・共栄を図りつつ、空港の持つ可能性や活力を利用していくことが、まちづくりの大きな課題となります。